

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デイトナ  
コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (株主向け)

(氏名) 鈴木 紳一郎  
(氏名) 中嶋 哲司  
配当支払開始予定日

TEL 0538-84-2200  
平成27年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,656	△2.3	348	△4.5	359	△2.7	213	19.5
25年12月期	5,791	△1.5	364	37.5	369	43.1	178	△37.4

(注) 包括利益 26年12月期 213百万円 (31.9%) 25年12月期 161百万円 (△47.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	101.36	100.72	9.4	7.4	6.2
25年12月期	84.85	84.32	8.5	7.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,946	2,417	47.6	1,119.12
25年12月期	4,784	2,234	45.3	1,030.55

(参考) 自己資本 26年12月期 2,355百万円 25年12月期 2,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	363	△269	△82	395
25年12月期	404	△115	△221	380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	29	16.5	1.4
26年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	29	13.8	1.3
27年12月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		14.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,921	5.1	63	△52.4	55	△56.9	32	△55.7	15.44
通期	6,090	7.7	317	△9.0	301	△16.2	199	△6.6	94.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	3,602,600 株	25年12月期	3,602,600 株
26年12月期	1,497,972 株	25年12月期	1,497,972 株
26年12月期	2,104,628 株	25年12月期	2,104,628 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,822	3.2	363	△11.2	228	△10.4
25年12月期	3,704	8.4	408	32.1	255	72.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	108.64	107.95
25年12月期	121.21	120.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,896	2,087	53.6	991.76
25年12月期	3,704	1,888	51.0	897.11

(参考) 自己資本 26年12月期 2,087百万円 25年12月期 1,888百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,950	2.4	69	△56.1	44	△55.1	21.37
通期	4,010	4.9	293	△19.1	191	△16.3	90.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」(次期業績の見通し)をご覧ください。当社は、平成27年3月24日の株主総会終了後に株主向け決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策などを背景に、緩やかな景気回復基調で推移する中、4月の消費税増税と円安の進行等による物価の上昇が重なり、消費者の購買意欲の低下や増税後の反動減からの回復の遅れが懸念される状況となりました。

二輪車業界では、消費税増税後には国内新車販売台数の落ち込みが見られましたが、車体メーカー各社の新型車投入効果もあり、通期では45万台を超え、ほぼ前年並の販売台数を確保しました。

当社グループにおいては、国内拠点卸売事業では消費税増税を境に売上高の前年割れが続きましたが、第3四半期末からは、売上高が前年を上回る回復感も見られました。また小売事業においては、店舗改装のための休業などが影響し売上高は前年同期から大きく減少となりましたが、経費削減などを推進したことにより、利益面の改善が進みました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は56億56百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は3億48百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は3億59百万円（前年同期比2.7%減）当期純利益は2億13百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

#### 〔国内拠点卸売事業〕

国内拠点卸売事業においては、消費税増税後の主要取引先への出荷減少、価格表示の変更作業に伴う販管費の増加、為替の円安による仕入コストの増加など、厳しい状況が続きましたが、9月以降は市場の回復感もみられ、4か月連続で前年同月の売上高を上回りました。この結果、売上高37億79百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は3億33百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

#### 〔アジア拠点卸売事業〕

第3四半期以降はメーカー向け出荷や現地卸商への出荷増、また新商品の投入などにより、売上高は1億85百万円（前年同期比21.1%増）となりましたが、利益面では新商品立ち上げや、人員の増員などで販管費が増加したことにより、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

#### 〔小売事業〕

小売事業においては、天候不順や店舗改装休業、また消費税増税後の販売減少により、売上高は前年を大きく下回りましたが、利益面では低コスト体質への転換に向けた各種経費の削減、利益率改善のための特価販売の縮小を推進したため、利益面では改善が進みました。この結果、売上高は17億30百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は0.5百万円（前年同期はセグメント損失27百万円）となりました。

#### 〔その他〕

太陽光発電事業は本社屋上設置の300kWと、当期増設し1月末に稼動を開始した本社敷地内地上設置の500kWシステムの合計800kWとなります。天候不順が続いた8月を除き、順調な発電量を確保したため、売上高は42百万円（前年同期比172.8%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期比333.1%増）となりました。

## (次期業績の見通し)

次期の連結業績につきましては、国内拠点卸売事業では、バイクライダーに支持される魅力的な新商品投入や用品などのジャンル強化を軸とした売上増を見込んでおりますが、円安の進展によっては利益面で厳しい状況も予想されます。小売事業においては、魅力ある売場作り等の施策を推進して収益向上を目指します。アジア拠点卸売事業においては、新商品の投入を通じてインドネシア市場の開拓を進め売上高の増加とセグメント利益の黒字化を目指します。

これら各セグメントの状況から、予想される次期の連結業績は以下のとおりです。

## &lt;通期連結業績予想&gt;※カッコ内は前期比増減率

売上高	60億90百万円	( 7.7%)
営業利益	3億17百万円	(△ 9.0%)
経常利益	3億1百万円	(△16.2%)
当期純利益	1億99百万円	(△ 6.6%)

なお、予想については現時点での情報に基づく当社の判断であるため、為替の円安進展や消費者心理の影響などにより、実際の業績は予想と大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、24億12百万円となりました。これは、現金及び預金が39百万円、受取手形及び売掛金が1億24百万円増加し、たな卸資産が1億12百万円減少したことなどによります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、25億33百万円となりました。これは、有形固定資産が1億6百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し、49億46百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、14億41百万円となりました。これは、短期借入金が1億2百万円増加し、未払法人税等が30百万円減少したことなどによります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、10億87百万円となりました。これは、繰延税金負債が39百万円増加し、社債が1億17百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、25億28百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.2%増加し、24億17百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率	44.8%	37.3%	41.4%	45.3%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	22.1%	22.3%	33.7%	34.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債	9.5年	6.1年	6.0年	5.0年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	16.4倍	16.2倍	20.2倍	19.8倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当(年1回)の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

- ① 業績に連動した配当方針とします。
  - ② 配当性向25%を目標といたします。
  - ③ 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。
- なお、平成26年12月期の期末配当金につきましては、1株あたり14円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

## ① 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして千葉県・埼玉県・東京都の3店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### [国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出販売を行っております。

### [アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

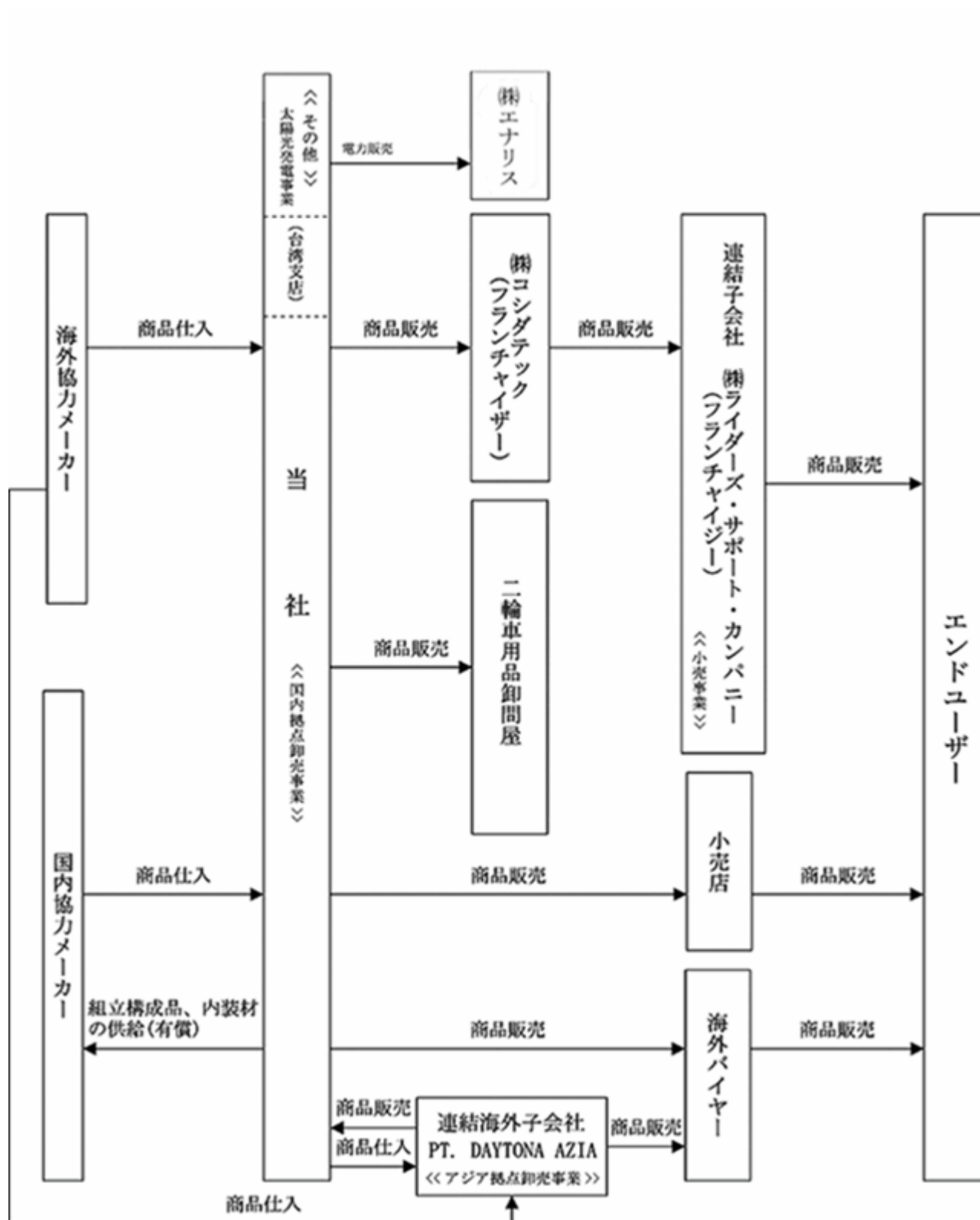
### [小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都武蔵村山市・千葉県柏市・埼玉県上尾市）に3店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っており、ホールディング自転車の販売、バイクレンタル事業、二輪車販売（トライアンフ）及び中古二輪車部品販売を行っております。

### [その他]

太陽光発電の売電事業を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いた（「創って、作って、売る」のスピードアップをテーマ）グループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、自己資本当期純利益率であり、目標値は、15%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率10%前後であります。今後東南アジア中心に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参る計画であり、平成19年6月に海外子会社 PT. DAYTONA AZIA をインドネシアに設立し、インドネシア中心に二輪車部品・用品・アクセサリーパーツの企画・開発及び卸売並びに台湾より部品・用品の調達を行っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、お客様支持率No. 1（オンリーワン）の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、国内外とも新ジャンルへの進出を計り、日本市場に軸足を置きつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型（海外ディストリビューター向け）から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリーパーツを、現地にて企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

##### ①自己資本当期純利益率の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

##### ②キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

##### ③新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、インターネット販売の急速な普及により、ユーザーの購買方法の変化により、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムを整備し、企業価値の継続的向上を目指し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、平成21年度期導入いたし、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題とし、取締役会において内部統制システムの基本方針を決定いたしております。

平成22年度3月24日より経営管理体制強化のため、監査役会及び会計監査人の設置をいたしました。監査役は取締役会の監督及び取締役の職務執行の適法性を確保すべく職務を遂行しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	511,794	550,946
受取手形及び売掛金	302,461	426,864
たな卸資産	1,399,370	1,286,418
繰延税金資産	34,290	24,893
その他	127,473	132,332
貸倒引当金	△9,264	△9,245
流動資産合計	2,366,125	2,412,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,764,824	1,786,074
減価償却累計額	△1,045,173	△1,094,893
建物及び構築物(純額)	719,651	691,180
機械装置及び運搬具	184,570	364,689
減価償却累計額	△83,594	△123,574
機械装置及び運搬具(純額)	100,976	241,115
土地	1,483,087	1,483,945
その他	287,030	298,858
減価償却累計額	△247,391	△265,606
その他(純額)	39,638	33,252
有形固定資産合計	2,343,353	2,449,493
無形固定資産	25,375	44,017
投資その他の資産		
長期前払費用	7,980	7,580
その他	42,245	33,649
貸倒引当金	△982	△805
投資その他の資産合計	49,244	40,424
固定資産合計	2,417,974	2,533,935
資産合計	4,784,099	4,946,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,925	134,457
短期借入金	776,127	878,138
未払金及び未払費用	136,553	177,086
未払法人税等	117,275	86,610
賞与引当金	16,959	16,355
その他	163,001	148,669
流動負債合計	1,370,842	1,441,317
固定負債		
社債	304,640	186,960
長期借入金	806,712	798,960
退職給付引当金	795	—
退職給付に係る負債	—	1,911
繰延税金負債	46,998	86,050
その他	19,985	13,150
固定負債合計	1,179,130	1,087,032
負債合計	2,549,973	2,528,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,181,798	2,365,673
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	2,188,305	2,372,180
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19,369	△16,837
その他の包括利益累計額合計	△19,369	△16,837
少数株主持分	65,190	62,454
純資産合計	2,234,126	2,417,797
負債純資産合計	4,784,099	4,946,147

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,791,838	5,656,165
売上原価	3,633,394	3,539,631
売上総利益	2,158,443	2,116,533
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	152,494	169,704
広告宣伝費	105,697	97,565
貸倒引当金繰入額	100	3
役員報酬	61,341	44,676
給料及び手当	592,342	592,083
賞与	68,457	58,469
賞与引当金繰入額	16,244	16,355
福利厚生費	131,773	132,924
退職給付費用	29,850	30,947
旅費及び交通費	52,913	52,780
賃借料	85,003	81,223
リース料	17,921	17,923
減価償却費	98,379	91,678
研究開発費	36,380	32,597
その他	344,653	348,995
販売費及び一般管理費合計	1,793,556	1,767,930
営業利益	364,887	348,602
営業外収益		
受取利息	87	1,595
受取手数料	10,010	9,452
為替差益	11,371	14,155
負ののれん償却額	1,731	—
その他	7,529	13,156
営業外収益合計	30,730	38,359
営業外費用		
支払利息	19,975	18,335
その他	6,548	9,324
営業外費用合計	26,523	27,659
経常利益	369,094	359,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	720	2,056
特別利益合計	720	2,056
特別損失		
固定資産除却損	2	81
減損損失	44,891	787
賃貸借契約解約損	—	10,241
特別損失合計	44,894	11,110
税金等調整前当期純利益	324,920	350,249
法人税、住民税及び事業税	162,908	91,206
法人税等調整額	△4,305	48,448
法人税等合計	158,603	139,655
少数株主損益調整前当期純利益	166,317	210,593
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,273	△2,746
当期純利益	178,591	213,339

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	166,317	210,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,772	2,543
その他の包括利益合計	△4,772	2,543
包括利益	161,545	213,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,841	215,872
少数株主に係る包括利益	△12,295	△2,735

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	2,029,515	△747,130	2,036,021
当期変動額					
剰余金の配当			△26,307		△26,307
当期純利益			178,591		178,591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	152,283	—	152,283
当期末残高	412,454	341,182	2,181,798	△747,130	2,188,305

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,533	△14,533	77,177	2,098,665
当期変動額				
剰余金の配当				△26,307
当期純利益				178,591
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,836	△4,836	△11,987	△16,823
当期変動額合計	△4,836	△4,836	△11,987	135,460
当期末残高	△19,369	△19,369	65,190	2,234,126

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,454	341,182	2,181,798	△747,130	2,188,305
当期変動額					
剰余金の配当			△29,464		△29,464
当期純利益			213,339		213,339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	183,874	-	183,874
当期末残高	412,454	341,182	2,365,673	△747,130	2,372,180

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△19,369	△19,369	65,190	2,234,126
当期変動額				
剰余金の配当				△29,464
当期純利益				213,339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,532	2,532	△2,735	△203
当期変動額合計	2,532	2,532	△2,735	183,671
当期末残高	△16,837	△16,837	62,454	2,417,797



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,920	350,249
減価償却費	112,840	124,110
減損損失	44,891	787
負ののれん償却額	△1,731	—
賃貸借契約解約損	—	10,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	873	△670
退職給付引当金の増減額(△は減少)	143	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63,696	△196
受取利息及び受取配当金	△88	△1,596
支払利息	19,975	18,335
為替差損益(△は益)	△1,064	12
固定資産除売却損益(△は益)	△717	△1,975
売上債権の増減額(△は増加)	38,604	△118,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,707	113,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,102	△27,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,112	8,607
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,703	△932
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,383	△3,970
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△33,753	28,175
その他の固定資産の増減額(△は増加)	65,565	626
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,701	△315
その他	710	634
小計	517,808	501,583
利息及び配当金の受取額	83	1,592
利息の支払額	△20,371	△18,469
法人税等の支払額	△93,498	△121,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,021	363,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△46,410	△98,412
定期預金の払戻による収入	35,900	74,400
有形固定資産の取得による支出	△100,042	△217,605
有形固定資産の売却による収入	772	2,151
無形固定資産の取得による支出	△3,734	△27,143
差入保証金の回収による収入	656	17,027
差入保証金の差入による支出	△2,345	△19,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△115,203</b>	<b>△269,012</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	16,182	29,752
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△462,897	△294,900
リース債務の返済による支出	△11,023	△10,051
社債の償還による支出	△137,680	△127,680
配当金の支払額	△26,318	△29,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△221,736</b>	<b>△82,331</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,435	3,246
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>64,646</b>	<b>15,139</b>
現金及び現金同等物の期首残高	315,592	380,238
現金及び現金同等物の期末残高	380,238	395,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。

(株)ライダーズ・サポート・カンパニー

PT. DAYTONA AZIA

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

②デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を1,911千円計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調 整 額 (注)2	連結財務諸 表 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,604,225	135,463	2,036,631	5,776,320	15,517	5,791,838	—	5,791,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,315	17,773	151	102,239	—	102,239	△102,239	—
計	3,688,540	153,237	2,036,782	5,878,560	15,517	5,894,078	△102,239	5,791,838
セグメント利益 又は損失(△)	388,190	△9,132	△27,292	351,764	2,590	354,354	10,532	364,887
セグメント資産	3,471,287	68,426	1,992,582	5,532,297	74,710	5,607,008	△822,908	4,784,099
セグメント負債	1,815,462	43,044	1,513,506	3,372,013	868	3,372,881	△822,908	2,549,973
その他の項目								
減価償却費	44,616	4,938	51,498	101,054	12,659	113,714	△873	112,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	17,723	19,756	66,023	103,503	1,150	104,653	—	104,653

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額10,532千円には、セグメント間取引消去4,477千円、棚卸資産の調整額5,210千円、固定資産の調整額873千円、貸倒引当金の調整額△28千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額822,908千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額822,908千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額873千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,719,195	164,505	1,730,129	5,613,830	42,334	5,656,165	—	5,656,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,801	21,054	149	82,006	—	82,006	△82,006	—
計	3,779,997	185,560	1,730,279	5,695,836	42,334	5,738,171	△82,006	5,656,165
セグメント利益 又は損失 (△)	333,736	△7,154	599	327,181	11,217	338,399	10,203	348,602
セグメント資産	3,523,413	183,471	1,744,819	5,451,705	212,191	5,663,896	△717,749	4,946,147
セグメント負債	1,809,345	160,818	1,275,654	3,245,818	—	3,245,818	△717,468	2,528,349
その他の項目								
減価償却費	47,996	7,672	38,553	94,222	30,562	124,784	△673	124,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	41,918	13,403	23,497	78,819	165,920	244,739	—	244,739

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額10,203千円には、セグメント間取引消去3,606千円、棚卸資産の調整額5,919千円、固定資産の調整額673千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 717,749千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 717,468千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 673千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,026,912	356,350	213,132	195,443	5,791,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東単	712,347	国内拠点卸売事業
株式会社山城	647,947	国内拠点卸売事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
4,825,133	401,164	241,719	188,146	5,656,165

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山城	731,375	国内拠点卸売事業
株式会社東単	666,518	国内拠点卸売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
減損損失	—	5,425	39,465	44,891	—	44,891

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
減損損失	—	—	787	787	—	787

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	1,731	1,731	—	1,731
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,030円55銭	1,119円12銭
1株当たり当期純利益	84円85銭	101円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円32銭	100円72銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	178,591千円	213,339千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	178,591千円	213,339千円
普通株式の期中平均株式数	2,104,628株	2,104,628株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	13,380株	13,383株
(うち、新株予約権)	(13,380株)	(13,383株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	422,429	433,682
売掛金	268,097	321,079
商品	737,482	838,186
貯蔵品	1,182	1,225
前渡金	39,505	28,390
関係会社短期貸付金	373,120	415,312
前払費用	9,642	9,458
繰延税金資産	27,629	20,535
その他	42,409	91,708
貸倒引当金	△9,287	△9,271
流動資産合計	1,912,212	2,150,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	418,058	397,930
構築物	84,070	79,424
機械及び装置	76,725	210,132
車両運搬具	3,394	3,561
工具、器具及び備品	11,114	13,719
土地	568,711	568,711
有形固定資産合計	1,162,074	1,273,481
無形固定資産		
ソフトウェア	20,908	16,857
その他	581	22,399
無形固定資産合計	21,490	39,256
投資その他の資産		
関係会社株式	161,188	161,188
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	440,380	267,260
破産更生債権等	177	—
長期前払費用	5,057	3,141
その他	2,018	1,988
貸倒引当金	△177	—
投資その他の資産合計	608,654	433,587
固定資産合計	1,792,219	1,746,325
資産合計	3,704,431	3,896,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,801	93,731
短期借入金	355,000	355,000
1年内償還予定の社債	127,680	117,680
1年内返済予定の長期借入金	142,212	191,064
未払金	46,803	57,822
未払費用	40,756	42,045
未払法人税等	116,405	85,673
前受金	6,882	5,179
預り金	13,037	12,632
前受収益	201	157
賞与引当金	14,591	15,655
その他	1,079	1,062
流動負債合計	952,450	977,703
固定負債		
社債	304,640	186,960
長期借入金	537,702	584,370
繰延税金負債	21,538	60,312
固定負債合計	863,880	831,642
負債合計	1,816,330	1,809,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	47,204	134,254
別途積立金	1,510,000	1,740,000
繰越利益剰余金	271,809	153,949
利益剰余金合計	1,881,593	2,080,782
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	1,888,100	2,087,289
純資産合計	1,888,100	2,087,289
負債純資産合計	3,704,431	3,896,635

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,704,058	3,822,331
売上原価	2,345,215	2,453,838
売上総利益	1,358,843	1,368,492
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136,593	154,434
広告宣伝費	55,228	61,684
貸倒引当金繰入額	72	6
役員報酬	36,722	34,265
給料及び手当	291,296	296,344
賞与	64,072	55,945
賞与引当金繰入額	14,591	15,655
福利厚生費	63,416	64,404
退職給付費用	26,353	25,979
旅費及び交通費	43,346	45,710
賃借料	3,711	5,662
リース料	9,112	9,369
減価償却費	44,616	47,996
研究開発費	30,159	24,014
支払手数料	30,783	54,811
その他	117,985	127,253
販売費及び一般管理費合計	968,062	1,023,538
営業利益	390,780	344,954
営業外収益		
受取利息	11,258	10,232
受取手数料	2,635	3,092
技術指導料	4,045	3,609
為替差益	16,000	12,932
その他	2,728	5,748
営業外収益合計	36,669	35,616
営業外費用		
支払利息	9,993	9,268
社債利息	2,201	1,484
支払手数料	2,388	2,140
支払保証料	1,680	1,235
その他	2,334	3,266
営業外費用合計	18,597	17,395
経常利益	408,851	363,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	423	1,673
特別利益合計	423	1,673
特別損失		
固定資産除却損	2	57
特別損失合計	2	57
税引前当期純利益	409,272	364,791
法人税、住民税及び事業税	162,038	90,270
法人税等調整額	△7,886	45,867
法人税等合計	154,151	136,137
当期純利益	255,120	228,653

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	54,879	1,440,000	105,322	△747,130	1,659,287	
当期変動額										
剰余金の配当							△26,307		△26,307	
特別償却準備金の取崩					△7,674		7,674		—	
別途積立金の積立						70,000	△70,000		—	
当期純利益							255,120		255,120	
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,674	70,000	166,486	—	228,812	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	47,204	1,510,000	271,809	△747,130	1,888,100	

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
当期首残高	412,454	340,117	1,064	52,579	47,204	1,510,000	271,809	△747,130	1,888,100	
当期変動額										
剰余金の配当							△29,464		△29,464	
特別償却準備金の積立					94,440		△94,440		—	
特別償却準備金の取崩					△7,390		7,390		—	
別途積立金の積立						230,000	△230,000		—	
当期純利益							228,653		228,653	
当期変動額合計	—	—	—	—	87,049	230,000	△117,860	—	199,189	
当期末残高	412,454	340,117	1,064	52,579	134,254	1,740,000	153,949	△747,130	2,087,289	